

# 復興まちづくり基本計画の「中期」がスタート 実感できる“本格復興”の 取り組みを着実に推進

復興まちづくり基本計画の「応急・前期」と位置付けた平成23年度から25年度までの3年間で終了しました。これまでに、復興まちづくりを進め、同計画の7つの基本目標に基づく118の実施施策・12のスクラムプランのおおむね全部について、着手済または実施のための検討を行っています。26年度からは「中期」と位置付けた3年間でスタートします。

## 25年度までの状況

被災した市道77カ所の約6割、橋梁9カ所のうち6カ所で復旧工事を行っているほか、整備予定箇所の約9割で河川改修工事を行っており、下水道施設は、被災8カ所のうち5カ所で復旧工事が完了しました。また、漁港復旧事業の進捗状況は、事業発注ベースで約30%、防潮堤など海岸施設は、同0.6%ほどとなっています。

被災地区の土地利用については、土地区画整備事業を予定する全4地区の都市計画が決定済みであり、防災集団移転促進事業を予定する全11地区で、国土交通大臣の同意を得て用地買収を進めています。また、漁業集落防災機能強化事業を予定する全13地区について、復興交付金の事業費が措置されています。

しかし、震災から3年が過ぎた現在でも、多くの被災者が仮設住宅などでの生活を余儀なくされる状況にあります。

## 26年度の取り組み

こうしたことを踏まえ、26年度は本格復興推進の年として、被災者一人一人の期待に応えるよう取り組みます。被災21地区の復興に向け、引き続き、市民の意見を聴きながら市街地整備や復興公営住宅建設、住宅の高台移転造成などを着実に進めます。また、震災以前からの課題である雇用の創出、少子高齢化対策、にぎわいづくり、弱者見守り対策などにも戦略的に取り組み、橋野鉄鉱山の世界遺産登録、海洋エネルギーの活用などにより、計画の将来像「三陸の大地に光り輝き、希望と笑顔があふれるまち釜石」の実現を目指します。

## 新たな光づくりへの挑戦 (7つの基本目標)

1 暮らしの安全と環境を重視したまちづくり

避難路や避難場所の整備とネットワーク化、安全な土地利用の徹底により、人命優先の減災まちづくりを進めます。

津波から生命を守るため、引き続き津波避難体制の再構築、防災行政無線の機能強化、危機管理体制の強化に向けた業務継続計画や行動マニュアル策定、さらに、土砂災害に対する警戒避難対策を講じます。

また、被災した市道の復旧整備、側溝や舗装の改修、橋梁の長寿命化計画策定と耐震化を進めるとともに、拠点避難場所など公共施設や一般住宅への再生可能エネルギーの導入に努めます。

2 絆と支えあいを大切にするまちづくり

安心して子育てできる環境づくりや高

6 強く生き抜く子どもを育てるまちづくり

津波被害を受けた学校の安全な場所への移転に合わせ、生活・防災拠点などの新たな機能を兼ね備えた学校整備、子どもたちへの心のケアに取り組み、強く生き抜く子どもを育てます。

将来のまちづくりを担う子どもたちの、知・徳・体の調和する「生き抜く力」育成に、全力で取り組み、防災教育を核とした「いのちの教育」を進めます。

被災した唐丹、鶴住居の小学校・中学校の復旧に向け、土地の造成工事着手を目指します。鶴住居幼稚園は4月から仮設園舎の供用を開始し、移転が必要となった平田幼稚園は、本年度内の完成を目指します。

7 歴史、文化やスポーツを活かしたまちづくり

当市にある、古くからの農林漁業を中心とした営み、鉄の歴史、ラグビー日本

齢者の見守り体制の構築など、住み慣れた地域でだれもが安心して暮らしていくための取り組みを進めます。

「かまいし・おおつち医療情報ネットワーク」の構築と運用化、在宅医療連携拠点事業の推進、地域包括ケアの充実、医療従事者の確保と定着に取り組みます。

健康相談や保健指導の充実、がん検診の受診率向上、こころのケア対策としてのゲートキーパー（悩みを聴き必要な支援につなげる人）養成に努めます。東日本大震災で被災した国民健康保険被保険者の医療費の一部負担金について、26年12月末まで免除します。

第2子以降が同時入所の場合の幼稚園や保育所の保育料無料など、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ります。

3 生活の安心が確保されたまちづくり

仮設住宅への生活支援や生活環境の整備、災害復興公営住宅の整備を重点的に進め、生活の安心を確保し、より暮らしやすいまちの実現を目指します。

復興公営住宅の建設本格化に合わせ、仮設住宅団地の集約化を進めるとともに、引き続き、仮設団地で暮らす人たちの交流促進、見守りなどに力を入れます。

復興公営住宅は、第2期の上中島地区のほか、尾崎白浜地区、唐丹町片岸地区などで整備を進めます。また、被災者の住宅の取得、補修などへの補助制度を継続します。水道事業は、簡易水道統合整備事業の完了に向けて整備を進め、下水道は、鶴住居、平田地区の整備、東部市街地の雨水・汚水管路整備事業や雨水ポンプ場建設に取り組みます。

JR山田線については、復旧後のJR

による運行を引き続き要請していきます。バス交通については、多くの市民が仮設住宅で暮らす状況を考慮し、市内路線バスやオンデマンドバスの低額運行を継続します。

4 人やもの、情報の交流拠点づくり

高規格幹線道路の結節点として、釜石港の物流機能の充実、商業と交流空間の展開により、三陸の交流拠点の実現を目指します。

三陸沿岸道路の吉浜釜石道路と釜石山田道路、東北横断自動車道の釜石道路の早期全線開通に向け、代替地確保等移転対策を積極的に進めます。コンテナ取扱量が上昇する釜石港のさらなる利用促進、完成自動車物流の再開に取り組みます。

商業とにぎわいの拠点…フロントプロジェクト1については、南広場の完成を目指すとともに、市民ホール、情報交流センターに着工します。行政機能の拠点…フロントプロジェクト2、魚の復活と海のにぎわいの拠点…フロントプロジェクト3は、施設配置や規模・機能などの概要を具体化します。



三陸の交流拠点へさらなるにぎわいづくりを推進(4.5 三陸鉄道南リアス線運行再開イベントから)

農業は、被災地区農地の営農再開を目指すとともに、中山間地域対策や畜産業の経営改善を図ります。林業は震災に伴う林野火災跡地の復旧、木材活用住宅推進事業をさらに進めます。なお、甲子地区の道の駅施設は、26年度の供用開始を目指します。

被災企業の事業再開支援は、グループ補助金のほか新たな支援制度の活用を検討し、支援充実に努めます。特定業種の深刻な人手不足、雇用のミスマッチの状況を踏まえ、Uターン・Iターンの促進、地域外からの就職者住宅確保対策に取り組みます。

平成26年度の主要事業	
主な震災対応事業と予算額	
■災害復興公営住宅建設事業	259億3,582万9,000円
■土地再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業)	95億7,427万9,000円
■防災集団移転促進事業	91億3,986万7,000円
■津波復興拠点整備事業	84億7,079万8,000円
■公立学校施設災害復旧事業	56億9,309万8,000円
■水産業共同利用施設復興整備事業	31億5,000万円
■海岸施設災害復旧事業	25億6,000万円
■漁港災害復旧事業	19億1,000万円
■漁業集落防災機能強化事業	18億6,718万7,000円
■被災者住宅再建支援事業	13億6,635万円
震災対応以外の主な事業と予算額	
□栗林小学校校舎耐震補強・大規模改修事業	3億7,000万円
□道の駅整備事業	2億1,716万4,000円
□臨時福祉給付金給付事業	1億3,900万円
□小川地区コミュニティ消防センター建設事業	4,860万円
□子育て世帯臨時特例給付金事業	3,512万円
□復興住宅等包括ケア体制整備事業	1,782万円
□橋野鉄鉱山世界遺産登録推進事業	1,363万円